

特集：日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み

夫婦の母親との近居が有配偶女性の就業に及ぼす影響

— 2つの全国レベルの家族調査を用いた比較分析 —

千 年 よ し み

近年においては、親との同居よりも近居が女性の就業を促進する効果を及ぼしていることが明らかにされているが、夫と妻の親とで近居の影響がどのように異なるかについては、はっきりしていない。本稿では、夫婦の親との近居が女性の調査時点での就業に与える影響について、28歳から44歳までの有配偶女性を対象に分析を行った。分析には2008年に実施された第4回全国家庭動向調査、及び2009年に実施された第3回家族に関する調査という2つの全国規模のデータを用い、制約条件や投入する変数を統一して同じ分析を行った。また、両データを統合して夫婦の親との近居の効果がデータによって異なるか否かについても検討した。分析の結果、両データの近居の影響に違いは見られず、妻母との近居には、はっきりと正規就業を促進する効果がみられた。一方、夫母との近居が正規就業を促進するとは言い難く、むしろ非正規就業を促進する可能性について、今後も検討する必要がある。分析の結果は、妻の母親の支援が無ければ有配偶女性が正規就業に就くことは困難であることを示唆しており、働き方改革の他にも出生地から離れた地域で結婚・子育てをしている女性をターゲットに、地域に根差した仕事と子育てに関する両立支援策の強化・整備が望まれる。

I. はじめに

近年、日本においても二次利用可能な大規模個票データの整備が進んできており、研究者にとって関心のあるテーマの追試を行うことが可能な環境が整備されつつある。例えば、公開されている全国規模の人口・社会学関連のデータでは、国立社会保障・人口問題研究所が実施する一連の社会保障・人口問題基本調査や、日本家族社会学会が実施する「家族に関する全国調査」(National Family Research of Japan - NFRJ)、大阪商業大学が共同研究拠点となっている「日本版総合的社会調査」(Japanese General Social Survey - JGSS)や、社会階層と社会移動調査研究会が実施するSSM調査(The National Survey of Social Stratification and Social Mobility)が挙げられる。

異なるデータを用いて日本の家族の全体像を多角的に検討することは、これまでも行われてきた。例えば、2011年の日本家族社会学会の特集号は、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「世帯動態調査」、大阪商業大学の「日本版総合的社会調査」、日本家族社会学会による「家族に関する全国調査」の三つのデータから日本の家族の現状と変化を捉えている(日本家族社会学会編 2011)。また、最近では複数の全国データをプールして分

析を行うケースもみられる。例えば、打越（2016）は、学歴同類婚の世代間連鎖に関する分析で、ゼロセルが推定にバイアスを与えるのを防ぐため JGSS, SSM, NFRJ を統合して分析に用いている。

一方、現状ではデータは入手できても、同じテーマの分析が行われない場合も多く、追試が十分行われているとは言い難い。また、行われても分析対象や制約条件、定義が異なるなどの理由で、分析結果を単純に比較することができない場合が多々ある。そこで、本稿では実証研究の蓄積が十分進んでいるとは言い難い夫婦の親との同居と有配偶女性の就業との関連について、2つの全国レベルの調査データを用い、対象、制約条件、投入する変数などをできる限り統一して同じ分析を行って結果を比較検討し、先行研究から得られた知見の安定性を確認する。

なお、本稿は JSPS 科研費「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み」（課題番号25380731 研究代表者：釜野さおり）の研究成果である。

II. 先行研究

親からの子育て支援が有配偶女性の就業にプラスに働く効果があることについては、既によくの実証研究がある（丸山 2001, Yu 2005, 西村 2014）。女性が子育てと仕事を両立させるには、公的・私的、両面からの支援が欠かせない。現に、正規雇用を継続する有配偶女性の98%が、保育所や育児休業制度などの何らかの施設・支援制度を利用している（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。そして、夫婦の子育てに対する私的支援を代表するのが、夫婦の両親である。国立社会保障・人口問題研究所が実施した第15回出生動向基本調査の結果をみると、最初の子どもが3歳になるまでに夫婦の母親から子育て支援を日常的、またはひんぱんに受けた女性の割合は、2000年代以降、5割程度で推移している（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。

親からの支援と女性の就業に関する2000年以前の研究では、夫婦の両親を夫婦系列別に区別せず、ひとくくりにとまとめて親の支援効果を計測していた。また、親からの育児支援は世代間の居住形態で操作化されていた。即ち、親と同居していれば支援を受け、別居していれば支援を受けていない、とみなされていた。親との同居は父親との同居が一般的であるため、これまでの研究においては、父親との同居効果の影響が大きかったと考えられる。1990年代後半に入ると、夫と妻の親を区別して、それぞれの親との同居が有配偶女性の就業に与える影響について分析がなされるようになった（小島 1995, 仙田 2002, 福田・久本 2012）。これらの研究によると、同居の就業促進効果は、その親が妻側か夫側かによって異なり、しかもその影響はコーホートによって異なるという見解を示しているものもある。例えば仙田（2002）は、第11回出生動向基本調査（1997年）を用いて、有配偶女性の第一子妊娠時から生後1年間における正規職員としての就業継続の規定要因を分析した結果、1958年以前出生コーホートでは妻側・夫側にかかわらず、母親との同居は女性の就業継続確率を高めていた。しかし、1959年以降出生コーホートでは、妻の母との同居に就業

継続効果はみられず、夫の母との同居のみが、就業継続確率を高めていた。

更に2010年以降、世代間の居住関係の変化に伴い、親との同居の影響から近居の影響へと研究関心がシフトしつつある（田淵 2011, 福田・久本 2012, 西村 2014, 千年 2016）。20代・30代の有配偶子育て世代が親と同居する割合が減少しているためであろう（国土交通省 2013）。田淵（2011）は、1998年、2003年、2008年の3時点におけるNFRJデータを用いて、有配偶女性の親との同居割合の推移を観察した。その結果、父親との同居割合は1998年の30.5%から2008年の26.1%へ減少しており、母親との同居割合は同時期に8.8%から9.0%へとほとんど変化がみられなかった。このことから、夫婦の親との同居割合の低下は、主として父親との同居割合の低下によるものであることを見出している。

世代間居住関係の変化と共に、妻母親から子育て支援を受ける就業女性の割合は増加傾向にある。第15回出生動向基本調査の結果によれば、女性が第一子1歳時に就業している場合に、子育て支援を受けた母親を夫婦系列別にみると、第一子出生年が2010年～2012年では妻母親から支援を受ける女性の割合は50.0%、夫母親から支援を受ける割合は23.1%となっており、妻母から支援を受ける女性の方が倍以上高い。しかも、第一子出生年別にみると、妻母親から支援を受ける女性の割合は1985～89出生年で35.2%であり上昇傾向にあるが、夫母親から支援を受ける割合は1985～89出生年で37.9%と妻母から支援を受ける割合とほぼ同レベルであったのが、その後、低下傾向にある（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。言ってみれば、就業継続を希望する女性にとっては、夫の母親よりも自分の母親の方が支援を頼みやすいことを示唆している。

親との近居と有配偶女性の就業との関連を示す分析では、まず西村の研究が挙げられる（西村 2014）。西村は、1993年～2008年の消費生活に関するパネル調査を用いて、1960年代・1970年代出生コーホートの就業規定要因を分析した。その結果、親との近居は第一子出産後最初の就職に関しては、促進効果をもっていた。しかし、この研究では夫婦の親をどちらか近いほうの親としており、夫側・妻側の区別はしていない。

父親・母親を区別した研究では、平山（2011）が、2009年に首都圏の持家に住む30～39歳で子どもをもつ既婚女性を対象に調査を行った。その結果、自分の親との距離が30分未満（同居を含む）である女性の割合は、正規雇用で42%、非正規で35%、非就業で31%であり、正規雇用であるほど自分の親との距離が近いことを見出した。一方、夫の親と30分未満の距離に住んでいる女性の割合は、正規雇用で25%、非正規で34%、非就業で30%であった。平山は妻が正規雇用の仕事をもつ世帯では、母親との距離を重視する傾向がみられると述べている。

妻側・夫側親を区別し、さらに同居・近居を区別した研究では、田淵（2011）が「家族に関する全国調査」（NFRJ）1998年、2003年、2008年を用いて、父親・母親との同居及び近居の規定要因の分析を行っている。その結果、三時点を通じて妻が就業している場合に父親との同居が促進されていたが、母親との同居が促進されていたのは2003年のみであった。近居との関連をみると、妻の就業は1998年と2008年の二時点で母親との近居を促進しており、2008年でのみ父親との近居を促進する効果がみられた。また、福田・久本

(2012) は、JGSS2006年版を用いて1966年以降出生コーホートの有配偶女性を対象に夫親・妻親との同居・近居の効果について分析した。その結果、夫婦それぞれの親について同居は妻の就業を促進する効果はみられなかったものの、末子年齢が6歳未満である場合に妻母親との近居は女性の正規就業を促進する効果がみられた。一方、夫の母親との近居は非正規就業の確率を高めていることが判明した。千年(2016)は、第2回全国家庭動向調査(1998年)と第5回全国家庭動向調査(2013年)を用いて、母親との同居・近居が調査時点の女性の就業に与える影響について分析した。その結果、1998年では妻の母親との同居に正規就業促進効果が観察されたが、近居には観察されなかった。一方、2013年では同居に促進効果はみられなくなり、近居のみにプラスの効果がみられるようになった。夫の母親については、1998年には同居に正規就業促進効果が見られたが、2013年には同居に続いて近居でも、正規就業促進効果がみられるようになった。また、どちらの親との同居・近居についても、非正規就業を促進する効果はみられなかった。

以上の実証研究の結果を整理すると、2つの傾向が読み取れる。1つは、妻親との同居に就業促進効果がみられないケースが多くなっていることである(小島 1995, 仙田 2002, 福田・久本 2012, 千年 2016)。妻の親に関しては、同居よりもむしろ近居の方が有配偶女性の就業、特に正規就業を高める役割を果たしていることが仮説として立てられる。2つめに、近居が女性の就業に及ぼす影響が妻側親と夫側親とでどのように異なるのか、に関して結果は一致していないことである。平山(2011)は、妻が正規就業である場合に妻親との近居を重視する傾向があることを示唆しており、福田・久本(2012)は、妻が正規就業で末子が6歳未満である場合に妻親との近居がプラスに働いている可能性を示唆していた。一方、千年(2016)の第5回家庭動向調査の結果では、夫親・妻親どちらの場合でも近居は妻の正規就業の可能性を高めている。そして、福田・久本(2012)では、夫親の近居は非正規を促進していた。妻親・夫親の近居が女性の就業に与える影響が同じなのか否か、どのように異なるのか、について検討の余地がある。

このように親との近居と女性の就業に関しては、実証研究自体が少なく結果も一貫していない。その大きな理由として、分析に使われる事象や対象、変数の定義が様々であることが考えられる。例えば、被説明変数である女性の就業形態では就業か否かに注目しているのか、それとも正規・非正規・非就業を対象としているのか、といった分析視点の違いがある。更に、女性の就業時点も、調査実施時点、出産直後、出産1年後、出産後最初の就職というように様々である。説明変数である親についても、夫婦の親のうちどちらか近くに住む親、妻方親、夫方親と分析によって異なる。更には近居の定義についても行政区分の場合もあれば、時間的距離を用いる場合もあり、さらに後者の場合では15分や1時間など、分析によって多様な基準が使われている。

そこで本稿では調査時点、調査対象、調査項目、設問の多くの部分が共通している2つの全国調査データを用いて、有配偶女性の就業形態、夫婦の親の別、近居の定義を統一したうえで、妻親・夫親との近居が女性の就業に与える影響について同じ分析を行い、結果を比較検討する。

III. データ

本稿で比較検討する二つのデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2008年7月1日付で実施した第4回全国家庭動向調査（The Fourth National Survey on Family in Japan - NSFJ4）と、日本家族社会学会が2009年の1月から2月にかけて実施した第3回家族に関する調査（National Family Research of Japan 2008 - NFRJ08）である。NSFJ4とNFRJ08を選んだのは、両調査がともに全国レベルの調査であり、個票で相当数のサンプル数が得られること、ほぼ同時期に実施されていること、分析でキーとなる夫婦の親との居住距離に関する設問が設けられており、且つ、有配偶の場合には本人と配偶者それぞれの親について情報が得られること、そしてそれぞれの設問のワーディングや選択肢も非常に似ており、比較が可能と判断したためである。

表1にNSFJ4とNFRJ08の概要をまとめた。NSFJ4は、1998年に第1回が実施され、その後5年ごとに実施する反復横断調査である。調査は国立社会保障・人口問題研究所が企画し、都道府県・政令指定都市・中核市・保健所設置市及び各保健所と自治体長に任命された調査員の協力を得て実施された。NSFJ4は厚生労働省が実施した平成20年国民生活基礎調査で設定された1,088の国勢調査地区（平成17年国勢調査区のうち後置番号1と8から層化無作為抽出）の中から、さらに無作為に抽出した300地区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は、もっとも若い結婚経験のある女性、1人もいない場合は世帯主）を対象としている。調査は、訪問留置方式で行われ対象者には2008年7月1日の事実について記入を求めた。調査票配布数は13,045票、回収数は11,046票で回収率は84.7%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票が1,037票あり、これを除いた有効回収票は10,009票で有効回収率は76.7%となる。調査票は主として有配偶女性を想定して設計されている（国立社会保障・人口問題研究所 2011）。

表1 NSFJ4とNFRJ08の概要

	第4回全国家庭動向調査 NSFJ4	第3回家族についての全国調査 NFRJ08
調査企画	国立社会保障・人口問題研究所	日本家族社会学会 (全国家族調査委員会)
実施年月	2008年7月	2009年1月から2月
規模	日本全国	日本全国
調査方法	訪問留置法	訪問留置法
標本抽出	層化無作為抽出法	層化2段無作為抽出法
標本規模	13,045	9,400
回収数	11,046	5,203
回収率	84.70%	55.35%
調査対象者年齢	なし	28歳～72歳
調査対象者性別	結婚経験のある女性 複数いた場合、若い方の女性 該当者いない場合は世帯主	男女

全国家族調査は、日本家族社会学会・全国家族調査委員会（NFRJ）により1999年に第1回、2004年に第2回、2008年に第3回調査が実施されてきた。NSFJ同様5年ごとに実施された反復横断調査である。第3回調査は、日本全国を対象に層化2段無作為抽出法により対象者を選定し、2009年1月から2月にかけて訪問留置方式で行われた。第1回・第2回の調査では対象者を28歳～77歳の男女としていたが、第3回目となるNFRJ08では28歳～72歳の男女である。NFRJ08での調査対象者は9,400人、有効回収数は5,203人、有効回収率は55.35%であった。NFRJでは幅広い年齢層を対象としているため、調査票を若年者用（28～47歳）、壮年者用（48～62歳）、高年者用（63～72歳）の3種類を用いて実施された（日本家族社会学会・全国家族調査委員会 2010）。

本分析では有配偶女性を対象とするため、NSFJ4とNFRJ08の有配偶女性の年齢分布を2010年国勢調査と比較した（表2）。表2をみると、NSFJ4は29歳以下と60歳以上で過小となっており、30歳～59歳の有配偶女性に集中していることがわかる。65歳以上では国勢調査よりも4.8ポイント少ないが、既婚女性が複数いる場合は若い方の女性を対象としているためであろう。他の年齢層では、国勢調査との差は大きくて2.0ポイントであり、しかも分析では年齢の上限を44歳までに絞るため大きな問題とはならないであろう。一方、NFRJ08は29歳以下と65歳以上で過小となっているが、これは調査対象者の年齢を28歳～72歳までに限定したためであろう。本分析では対象者を28歳以上44歳までに限定するが、この年齢層でもっとも大きな差は最大で2.0ポイント程度であり、それほど大きな偏りは無いと思われる。

表2 NSFJ4とNFRJ08の代表性

年齢	国勢調査 (2010年10月1日)	NSFJ4 (2008年7月1日)	NFRJ08 (2009年1月～2月)
総数	31,926,676	6,870	2,125
29歳以下	5.1	4.8	2.5
30～34歳	7.7	8.7	7.9
35～39歳	10.4	11.2	11.9
40～44歳	9.8	10.7	11.9
45～49歳	9.4	9.7	12.1
50～54歳	9.4	10.6	11.6
55～59歳	10.7	12.7	13.8
60～64歳	12.1	10.9	12.4
65歳以上	25.4	20.6	16.0

* グレーの部分は、分析対象年齢

この分析でキーとなる設問は、有配偶女性の母親及び配偶者の母親との居住距離である。NSFJ4とNFRJ08の親の居住距離に関する設問を、図1に示す。NSFJ4では調査対象者と配偶者の父親・母親合計4人について並列に設問を配置している。居住距離に関する設問は、「あなたのお住まいから、親御さんのお住まいまで、どれくらいかかりますか。よく使う交通手段でかかる時間をお答えください。また、同じ建物や敷地内に住むようになったのはいつ頃からですか。」という設問を、「あなたの父親」、「あなたの母親」、「配偶

者の父親」,「配偶者の母親」の順番に並列で聞いている。この設問に対する回答の選択肢は9つあり, 其中から1つ選ぶ形式である。回答の選択肢は, 「1. 同じ建物内(玄関も同じ)」, 「2. 同じ建物内(玄関は別々)」, 「3. 同じ敷地内の別棟」, 「4. 15分未満」, 「5. 15~30分未満」, 「6. 30~60分未満」, 「7. 1~2時間未満」, 「8. 2~3時間未満」, 「9. 3時間以上」となっている。このうち, 1~3については, 選んだ居住形態を何年前から開始したか, についても聞いている。

図1 NSFJ4とNFRJ08の親との居住距離に関する設問

	NSFJ4		NFRJ08	
	あなたの父親	あなたの母親	お父さん	お母さん
あなたのお住まいから、親御さんのお住まいまで、どれくらいかかりますか。よく使う交通手段でかかる時間をお答えください。	1. 同じ建物内(玄関も同じ) ↳ () 年前から 2. 同じ建物内(玄関は別々) ↳ () 年前から 3. 同じ敷地内の別棟 ↳ () 年前から 4. 15分未満 5. 15 ~ 30分未満 6. 30 ~ 60分未満 7. 1 ~ 2時間未満 8. 2 ~ 3時間未満 9. 3時間以上	1. 同じ建物内(玄関も同じ) ↳ () 年前から 2. 同じ建物内(玄関は別々) ↳ () 年前から 3. 同じ敷地内の別棟 ↳ () 年前から 4. 15分未満 5. 15 ~ 30分未満 6. 30 ~ 60分未満 7. 1 ~ 2時間未満 8. 2 ~ 3時間未満 9. 3時間以上	この方はどこに住んでいますか。最もよく使われる交通手段でかかる時間をお答えください。同一のマンションやアパート内で別居している場合は、「3」としてください(○は各1つだけ)。 1. 同じ建物内(玄関も同じ) 2. 同じ建物内(玄関は別) 3. 同じ敷地内の別棟 4. 15分未満 5. 15分~30分未満 6. 30分~60分未満 7. 1時間~3時間未満 8. 3時間以上	1. 同じ建物内(玄関も同じ) 2. 同じ建物内(玄関は別) 3. 同じ敷地内の別棟 4. 15分未満 5. 15分~30分未満 6. 30分~60分未満 7. 1時間~3時間未満 8. 3時間以上
また、同じ建物や敷地内に住むようになったのはいつ頃からですか。				

NFRJ08では, 調査票の中程でまず調査対象者の父親・母親の属性に関する設問を配置し, その後に調査対象者のきょうだいに関する設問, 最後に配偶者の父親・母親に関する設問を配置している。対象者の父親, 母親を例にとると, 「この方はどこに住んでいますか。最もよく使われる交通手段でかかる時間をお答えください。同一のマンションやアパート内で別居している場合は, 「3」としてください(○は各1つだけ)。」と聞いている。回答選択肢は8つあり, 「1. 同じ建物内(玄関も同じ)」, 「2. 同じ建物内(玄関は別)」, 「3. 同じ建物内の別棟」, 「4. 15分未満」, 「5. 15分~30分未満」, 「6. 30分~60分未満」, 「7. 1時間~3時間未満」, 「8. 3時間以上」となっている。

2つの調査の設問で大きく違うのは, NFRJ08では「同一のマンションやアパート内で別居している場合は, 「3」としてください」という注意事項を設問に入れていることである。同様の注意事項がNSFJ4には含まれていないため, 親と同一のマンションやアパート内で別居している対象者は「3」を選ばずに「2」を選択するケースが多い可能性がある。一方, 親と同じマンションの別棟に居住するケースは比較的まれと思われることから, あまり大きな影響は無いとも考えられる。いずれにしろ, 分析に用いる近居の定義では「2」も「3」も同じカテゴリーに入る可能性が高いので, 分析に大きな影響を及ぼすことは無いだろう。また, NFRJ08では, 1時間以上の選択肢がNSFJ4よりも大まかに分類されている。しかし, これも1時間以上をまとめて分析すれば問題とはならないだろう。

本稿では子育て世代の女性の就業状況に焦点を当てているため, 前述したように28歳から44歳までの有配偶女性を対象に分析を行う。下限を28歳にしたのは, NFRJ08では対象者を28歳からに設定しているためである。被説明変数は2つあり, 1つは調査時点における女性の就業状況(就業しているか, 非就業か)である。2つめは, 女性の就業形態(非就業, 非正規, 正規)である。それぞれ二項ロジスティック, 多項ロジスティックを

用いて分析する。NSFJ4では「常勤（フルタイム）雇用者」を正規就業者、「パート・アルバイト」、「嘱託・派遣社員」を非正規就業者に分類した。NFRJ08では「経営者・役員」、「常時雇用されている一般従業者（公務員を含む）」を正規就業者、「臨時雇い・パート・アルバイト」、「派遣社員・契約社員・嘱託社員」を非正規就業者とした。また、対象から「自営業主・自由業者」、自営業の家族従業者、「内職」は除いた。妻の配偶者は調査時点で就業中または休業中で常勤（フルタイム）雇用者のみを分析対象とした。これは、妻が主要な稼ぎ手であるケースを除くためである。

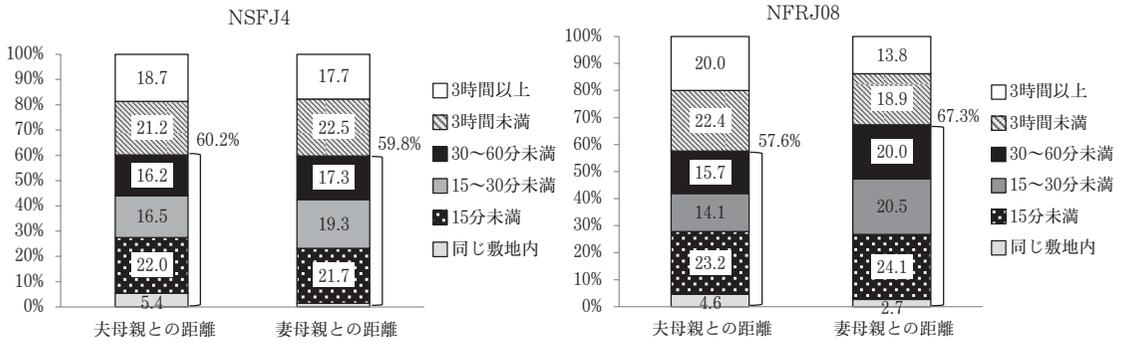
本稿で注目する独立変数は、親との居住距離である。分析では、妻親・夫親それぞれとの距離が女性の就業に及ぼす影響が異なるのか否かを探るため、妻母親・夫母親の双方が健在であり、且つ、どちらの母親とも別居するケースを対象とした。先行研究（田淵2011）にならい、同じ建物内であれば同居、同じ敷地内の別棟は別居とみなした。即ち、NSFJ4・NFRJ08共に「1. 同じ建物内（玄関も同じ）」、「2. 同じ建物内（玄関は別々）」を選択した場合は同居とみなし、分析から除外した。父親ではなく母親に注目したのは、子育て支援を担うのは主に母親であること、そして母親の方が父親よりも一般に寿命が長く、サンプル数が多くとれるからである。近居の定義には様々なものが使われているが（千年 2016）、国土交通省（2006）、内閣府（2007）、田淵（2011）で用いられている「1時間未満」として分析を進めることにする。まとめると、NSFJ4では、選択肢「3」から「6」までを近居、「7」から「9」までを「遠居」とした。NFRJ08では、選択肢「3」から「6」までを近居、「7」から「8」までを「遠居」とした。

コントロール変数には、妻年齢、末子年齢（0～6歳、7歳以上）、女性の学歴（高校、短大・専門学校、大学以上）、夫の年収（399万以下、400～799万、800万以上）、居住地（大都市圏（東京圏-埼玉・千葉・東京・神奈川、中京圏-岐阜・愛知・三重、京阪神圏-京都・大阪・兵庫）、非大都市（大都市圏以外の都道府県））を投入する。更に、それぞれの母親との近居の影響がデータによって異なる可能性を探るため、NSFJ4とNFRJ08をプールして調査ダミー（NSFJ4=1、NFRJ08=0）、及び調査ダミーと母親との近居ダミーの交差項を作成して分析に用いる。不詳や欠損を除いた分析に用いるサンプル数は、NSFJ4が992人、NFRJ08で370人である。

IV. 分析結果

まず、それぞれのデータで妻母親・夫母親が、それぞれ有配偶女性からからどの程度離れた距離に居住しているのか検討してみよう。図2にデータ別、夫婦それぞれの母親との距離を示す。まずNSFJ4をみると、夫母親と1時間未満の距離に居住している有配偶女性の割合は60.2%、妻母親と1時間未満の距離に居住している有配偶女性の割合は59.8%で、どちらもほぼ6割である。内訳をみると、「同じ敷地内」に母親が居住する割合は妻の母が1.5%、夫の母親が5.4%と夫側で高いが、「3時間以上」を除く他のカテゴリーは全て妻母親の方が高い。一方、NFRJ08をみると、夫母親と近居（1時間未満）してい

図2 データ別、親との近居割合



る者は57.6%，妻母親との近居割合は67.3%となっており，妻母親の方が10ポイント近く高い。夫母親との近居割合は NSFJ4 同様 6 割前後であり変わらない。しかし，NSFJ4 と比べると妻母と近居している有配偶女性の割合は NFRJ08 で高い。その内訳をみると，やはり「同じ敷地内」は夫母親の割合が4.6%と妻母親の2.7%よりも高いが，「30分～60分未満」までは妻母親の割合の方が高く，中でも「15～30分未満」では6.5ポイントも妻母親が高い。どちらのデータでも，極端に近い近居と遠居で父親の割合が高い。父系重視の規範の強さや，夫の職業を優先した居住地選択の反映かもしれない。

次に各変数の分布をデータ別に示す（表3）。まず，妻の母親との近居割合であるが，これは図1で表示したように NSFJ4 が59.8%，NFRJ08 が67.3%と NFRJ08 で有意に高い。一方，夫の母親との距離はどちらのデータでも6割前後で差はみられなかった。平均子ども数は NSFJ4 で1.55人，NFRJ08 が1.70人と NFRJ08 の方が高い。末子年齢が0～6歳の女性の割合は NSFJ4 が53.23%，NFRJ08 が58.65%とやはり NFRJ08 の方が高い。両データ共に女性の平均年齢は36歳で同水準にある。女性の学歴，配偶者の年収，居住地の区分についても，大きな違いはみられない。女性の就業状況は，NSFJ4，NFRJ08 共に非就業が41～42%，非正規が34～36%，正規が21～24%となっており，大きな差はみられない。まとめると，両データ共に有配偶女性の平均年齢は同じであるが，NFRJ08 の方で子ども数が多く，末子年齢が低い者が多く，妻の母親と近居している

表3 調査データ別，各変数の分布 (%)

	NSFJ4	NFRJ08
妻の母親との距離		
近居（1時間未満）	59.78	67.30 **
遠居（1時間以上）	40.22	32.70
夫の母親との距離		
近居（1時間未満）	60.18	57.57
遠居（1時間以上）	39.82	42.43
妻年齢（平均）	36.05	36.07
子ども数（平均）	1.55	1.70 **
末子年齢		
7歳以上	46.77	41.35 *
0-6歳	53.23	58.65
女性学歴		
高校まで	34.27	34.59
短大・専門学校	45.67	45.95
大学以上	20.06	19.46
配偶者所得		
399万以下	31.25	29.73
400～799万	54.23	55.14
800万以上	14.52	15.14
居住地		
大都市圏	54.33	53.78
非大都市圏	45.67	46.22
就業状況		
非就業	41.13	42.70
非正規	34.07	36.22
正規	24.80	21.08
N	992	370

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

割合が高い。しかし、就業状況の分布に大きな違いはみられない。

次に調査データ別に、使用する変数と女性の就業状況との関連を表4に示す。これを見ると、NSFJ4、NFRJ08共に妻母親との距離、夫母親との距離、妻の年齢、末子年齢、夫の年収と女性の就業状況に関連がみられる。妻の母親と近居している場合に正規就業割合が高く、遠居の場合に非就業の割合が高い。同様の傾向は、夫の母親との距離にもみられる。ただし、NFRJ08では、夫の母親との近居・遠居別にみた正規就業の割合に差は見られず、近居であろうと遠居であろうと、正規就業の割合は、21%程度である。近居・遠居の差はむしろ非就業と非正規の間に見られ、夫の母親と近居している場合に非正規の割合が約41%と高く、非就業が37%と低いのに対し、遠居していると非正規の割合が約28%と低く、非就業が5割と高くなっている。末子年齢は6歳以下であると非就業の割合が高い。夫の年収は、高いほど非就業割合が高く、低いほど就業割合が高い。その他に、NSFJ4では女性の学歴と就業割合にも関連がみられ、高学歴であるほど正規就業の割合が高く、非正規の割合が低い。しかし、非就業の割合は、大卒と高卒ではどちらも36%と変わらない。また、子ども数は正規就業で非正規・非就業と比べて低い。

表4 調査データ別、各独立変数別、女性の就業割合

	NSFJ4			NFRJ08		
	非就業	非正規	正規	非就業	非正規	正規
妻の母親との距離						
近居（1時間未満）	34.57	36.76	28.67 ***	38.15	37.75	24.10 **
遠居（1時間以上）	50.88	30.08	19.05	52.07	33.06	14.88
夫の母親との距離						
近居（1時間未満）	34.00	37.35	28.64 ***	37.09	41.78	21.13 **
遠居（1時間以上）	51.90	29.11	18.99	50.32	28.66	21.02
妻年齢（平均）	35.72	36.75	35.63 ***	35.44	36.94	35.86 **
子ども数（平均）	1.64	1.66	1.25 ***	1.73	1.75	1.55
末子年齢						
7歳以上	25.86	44.83	29.31 ***	25.49	48.37	26.14 ***
0-6歳	54.55	24.62	20.83	54.84	27.65	17.51
女性学歴						
高校まで	36.76	45.59	17.65 ***	39.84	40.63	19.53
短大・専門学校	46.36	30.24	23.40	40.59	38.24	21.18
大学以上	36.68	23.12	40.20	52.78	23.61	23.61
配偶者所得						
399万以下	31.29	37.74	30.97 ***	37.27	41.82	20.91 **
400～799万	43.49	32.34	24.16	40.69	35.29	24.02
800万以上	53.47	32.64	13.89	60.71	28.57	10.71
居住地						
大都市圏	41.56	35.06	23.38	44.22	35.18	20.60
非大都市圏	40.62	32.89	26.49	40.94	37.43	21.64
N	408	338	246	158	134	78
	41.13	34.07	24.80	42.70	36.22	21.08

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

表5は、調査データ別に行った有配偶女性の就業状況に関するロジットモデルの結果である。モデル1は就業の規定要因に関する二項ロジットモデル、モデル2は、非就業・非正規・正規に関する多項ロジットモデルの結果を示している。まず、NFRJ08のモデル1

の結果をみると、妻母親との近居は有配偶女性の就業にプラスに作用する。また、末子年齢が6歳未満、そして配偶者の所得が800万以上で就業を抑制する作用がみられる。夫の母との近居の影響は、有意とはならなかった。モデル2をみると、妻母親との近居は非正規就業に関連はみられないが、正規就業を促進する効果がみられた。つまり、モデル1で妻母との近居がプラスに作用したのは、主として正規就業に対する効果だと言える。一方、正規・非正規にかかわらず、夫母親との近居の効果は有意とはならなかった。末子年齢6歳未満、配偶者の所得800万以上の就業抑制効果は、正規・非正規どちらにもみられる。次に、非正規と正規を比べた結果によると、正規就業には大卒であることのみがプラスで有意である。妻母親との近居は、10%水準ではぎりぎり有意とはならなかった。

次に NSFJ4 のモデル1の結果をみると、母親との近居は妻・夫側両サイド共に就業を促進する。そして、NFRJ08 同様、末子年齢が低いこと、配偶者の所得が高いことは就業に負の影響をおよぼす。配偶者所得の効果は、NFRJ08 では800万以上からみられたが、NSFJ4 では400万以上からみられ、所得が高いほど効果は大きい。更に表4でも確認されたように、NSFJ4 では女性の学歴の効果も強く、大卒は高卒と比べて就業可能性が約1.5倍高い。モデル2によると、妻母親・夫母親との近居は非就業と比べて正規・非正規どちらにもプラスの効果がある。特に妻母親との近居は、正規就業に及ぼす効果が強く、非正規の可能性は非就業と比べて1.6倍高くなるのに対し、正規就業の可能性は2.2倍高くなる。また、NFRJ08 ではみられなかった子ども数の影響も観察される。子ども数は非正規就業とは正の関係にあり、正規就業とは負の関係にある。子ども数が多いと経済的な負担感から就業を促進するが、正規就業との両立は困難なためであろう。非正規と正規を比べた結果をみると、親との居住距離では妻母親との近居のみ、プラスの効果を及ぼしている。その効果は、正規就業の可能性を1.4倍高めるほどである。一方、夫母親との近居には有意な効果はみられなかった。居住関係以外の変数の影響をみると、配偶者の所得は800万以上でマイナスである。配偶者の所得が高ければ、女性は非正規になる可能性が高くなる。そして、末子年齢による負の影響はみられなくなった。つまり、末子年齢は就業するか否かには大きな影響を及ぼすが、非正規か正規かの決定には影響を及ぼしてはいない。一方、子ども数の影響は大きい。子ども数が多いと、女性が非正規になる可能性が高まり、正規就業の可能性は低くなる。つまり、子ども数は就業決定には影響を及ぼしていないが、非正規・正規の決定には、大きな影響を及ぼしている。

以上の結果を母親との近居に関してまとめると、両データ共に妻母親との近居は非就業と比べて正規就業にプラスの効果を及ぼしている。非正規と対比させた場合でも、NSFJ4 では妻母との近居は有意にプラスの効果を及ぼしていた。NFRJ08 では10%水準で有意には至らなかったものの、妻母との近居の係数は0.560と比較的大きい。サンプル数が少なくばらつきが大きかったために有意にはならなかったものと思われる。一方、夫の母親との近居は NSFJ4 では女性の正規就業にプラスの効果を及ぼしているが、NFRJ08 では有意とはなっていない。

夫婦の母親との近居が就業に与える効果が、調査データによって異なるのか否かを検討

表 6 有配偶女性の就業状況に関する規定要因 (統合データ)

	モデル1				モデル2			
	就業 vs 非就業		非正規 vs 非就業		正規 vs 非就業		正規 vs 非正規	
	b	exp(b) 標準誤差						
母親との距離	0.489 **	1.631 [0.240]	0.251	1.285 [0.267]	0.891 ***	2.439 [0.330]	0.641 *	1.898 [0.342]
妻の母と近居 (1時間)	0.334	1.397 [0.230]	0.454 *	1.574 [0.259]	0.137	1.146 [0.297]	-0.317	0.728 [0.307]
夫の母と近居 (1時間)	-0.006	0.994 [0.016]	-0.003	0.997 [0.018]	-0.011	0.989 [0.020]	-0.008	0.992 [0.020]
年齢	0.042	1.043 [0.071]	0.154 *	1.167 [0.078]	-0.145	0.865 [0.091]	-0.299 ***	0.742 [0.087]
子ども数								
末子年齢	-1.387 ***	0.250 [0.148]	-1.466 ***	0.231 [0.165]	-1.217 ***	0.296 [0.185]	0.249	1.283 [0.182]
0-6歳								
学歴								
短大・高専	-0.016	0.984 [0.137]	-0.189	0.828 [0.149]	0.296 *	1.344 [0.179]	0.485 ***	1.624 [0.174]
大学	0.339 *	1.404 [0.178]	-0.228	0.796 [0.204]	1.068 ***	2.910 [0.218]	1.296 ***	3.655 [0.221]
配偶者所得								
400~799万円	-0.287 **	0.751 [0.141]	-0.299 *	0.742 [0.158]	-0.268	0.765 [0.173]	0.031	1.032 [0.169]
800万以上	-0.955 ***	0.385 [0.211]	-0.742 ***	0.476 [0.233]	-1.331 ***	0.264 [0.291]	-0.588 **	0.555 [0.297]
大都市圏	0.124	1.132 [0.125]	0.201	1.223 [0.141]	0.014	1.014 [0.157]	-0.187	0.829 [0.157]
調査								
NSPJ4	-0.131	0.877 [0.255]	-0.173	0.841 [0.289]	-0.039	0.962 [0.350]	0.134	1.143 [0.373]
妻母親との近居 x 調査	0.111	1.117 [0.281]	0.213	1.237 [0.315]	-0.094	0.910 [0.379]	-0.307	0.736 [0.392]
夫母親との近居 x 調査	0.152	1.164 [0.272]	-0.014	0.987 [0.308]	0.420	1.522 [0.350]	0.433	1.542 [0.362]
定数項	-0.467		0.413		-0.054		-0.467	
N	1,362		1,362					
Pseudo R2	0.109		0.096					
Log likelihood	-823.581		-1321.584					

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

するため、調査ダミー（NSFJ4=1, NFRJ08=0）とそれぞれの母親との近居の交差項を投入し、多項ロジットモデルで推計した（表6）。結果をみると、モデル1、モデル2双方について、調査ダミーと夫婦それぞれの親との近居のダミーを交差させた交差項は有意にはなっていない。つまり、妻・夫それぞれの母親との近居が女性の就業に与える影響は、調査間で変わらない。

夫婦の母親との近居ダミーをみると、モデル1では、データ別分析のNSFJ4とNFRJ08の両データを反映して、妻母親との近居の就業促進効果が観察された。しかし、NSFJ4のみでみられた夫母親との近居の促進効果はみられなくなった。モデル2の非正規と非就業を対比させた分析では、NSFJ4のみでみられた妻母との近居の効果はみられなくなり、夫母との近居のプラスの効果のみが残った。これは、NFRJ08で妻母の近居のプラス効果が弱く、逆に有意ではないものの夫母親との近居の係数が比較的大きかったためであろう。正規と非就業を対比させた結果では、妻母との近居の促進効果が強いことが改めて確認された。最後に正規と非正規を対比させたモデルでは、妻母の近居にプラスの効果のみがみられた。これは、NSFJ4ではプラス、NFRJ08の分析では有意とはならなかったものの、係数が比較的大きかったためであろう。

V. まとめ

本稿では、妻・夫それぞれの母親との近居が女性の調査時点での就業に与える影響に注目して、NSFJ4とNFRJ08という2つの全国データを用いて対象、制約条件、投入する変数などをできる限り統一して同じ分析を行い、結果を比較した。また両方のデータをプールして、親の近居の影響がデータによって異なるか否かについても検討した。近居の定義は1時間以内とした。分析の結果、(1)妻母との近居は、有配偶女性の就業、特に正規就業を促進する効果がある、(2)夫母との近居の影響に関してははっきりしないが、非正規就業を促進する傾向はさらに精査する必要がある。以上の知見は、近居の定義は異なるものの福田・久本（2012）の結果とも整合的である。

分析結果から、正規就業に就いている有配偶女性は、自分の母親との近居が重要な両立支援になっていることが示された。逆に言えば、自分の母親の支援がなければ正規就業に就くことが困難であることを意味する。保育所や育児休業などをはじめとする様々な育児支援制度・施設が整備されてきているが、保育所からの呼び出しや、残業時の保育所への子どものお迎えと世話、子どもが病気時の出勤など、制度や政策で対応が難しい局面が子育てには多々ある。通常、正規の就業では、育児休業等は取得できても復帰後の突発的な事項への対応を制度利用で乗り切ることが難しい。また、長時間労働による長時間保育の利用は、親子の心身や経済面の負担を増す。このような心理的、身体的、経済的負担を少しでも軽減するには、遠慮無くお迎えや子どもの世話を頼める自分の親からの支援が大きな助けになる。そして、病気の子どもを預ける、残業時に保育園へ子どものお迎えに来てもらう、などの支援を受けるには、地理的な距離の近さが重要な条件となる。

一方、夫の母との近居は正規就業を促進するとは言い難く、むしろ非正規就業を促進するような傾向が観察された。夫の母との近居の影響については、さらなる検討が必要だが、非正規就業を促進する可能性については、小坂・柏木（2007）の結果と整合的である。正規就業に就くことで、突発的な対応を夫の母親に頼むことに遠慮を感じることもあるだろう。また、支援を度々頼むうちに、夫母から就業を反対される可能性もあるだろう。小坂らの研究（2007）によると、夫の親と同居・近居している女性は、自分の親と同居・近居している女性よりも、就業に反対されていると感じている割合が高い。また、自分の親と同居・近居している女性は、夫の親と同居・近居している女性よりも、親や周囲から育児サポートを受けている、と感じている割合が高い。そして、女性の就労継続・退職には、女性自身の価値観や職場環境に関わる要因よりも、夫や夫の親に関わる要因の影響の方が強い、という知見が得られている。

現在の日本における働き方は、子どもか、仕事か、という二者択一を迫られているのに等しい。夫の家事・育児の関わりが期待できない状況で、仕事と子育てを両立するためには、恵まれた職場環境や職業に就くか、支援を頼めるネットワークを持つか、または非正規で働くか、である。それが今回の分析結果に反映されていると言えるだろう。自分の母親から遠く離れた地域に居住しつつ正規就業を継続することには大きな困難が伴うとなると、地方出身で大都市圏へ進学し、そのままそこで就職し子育てしている女性の方が、大都市圏で生まれ育った女性より仕事を辞める可能性が高いかもしれない。または、親からの支援が受けられないと子育てと仕事が両立できないことを予測して、子どもを産まない、または結婚しない、という選択をする可能性が高いかもしれない。働き方の改革が必要なのは言うまでもないが、親でなくても突発的なニーズに対して、遠慮なく安心して支援を頼める制度やネットワークが自分の居住地近くにあることが重要だろう。

付記：

使用した「全国家庭動向調査」の個票データは、JSPS 科研費「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み」（課題番号 25380731 研究代表者 釜野さおり）および「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」（課題番号 16H03709 研究代表者 釜野さおり）のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承諾を得たものである。

NFRJ08 の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「家族についての全国調査（第3回全国家族調査 NFRJ08）」の個票データの提供を受けました。

参考文献

- 打越文弥 (2016) 「学歴同類婚の世代間連鎖とその趨勢—大規模調査データの統合による計量分析—」『家族社会学研究』第28巻第2号, pp.136-147.
- 国土交通省 (2013) 『平成24年度国土交通白書』
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h24/hakusho/h25/html/n1221000.html>
- 国土交通省 (2006) 国土審議会計画部会第9回ライフ・スタイル・生活専門委員会2006.5.23配付資料「既婚者とその親との住まい方—「近居」を中心とした実態と将来意向—」
<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/lifestyle/9/04.pdf>
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 『第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）結果の概要』
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/gaiyou15html/NFS15G_gaiyo_mokuji.html
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011) 『現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査（2008年社会保障・人口問題基本調査）—』調査研究報告資料第xx号.
- 小島 宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」人口・世帯研究会監修, 大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 小坂千秋・柏木恵子 (2007) 「育児期女性の就労継続・退職を規定する要因」『発達心理学研究』第18巻第1号, pp.45-54.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係」『人口問題研究』第58巻第2巻, pp.2-21.
- 田淵六郎 (2011) 「世代間居住関係の変容と規定要因—NFRJ08・03・98の比較を通じて—」第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第2次報告書2 『世代間関係の動態』, pp.1-14.
- 千年よしみ (2016) 「女性の就業と母親との近居—第2回・第5回全国家庭動向調査を用いた分析」『人口問題研究』第72巻第2号, pp.120-139.
- 内閣府 (2007) 『平成19年版国民生活白書』
http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/
- 西村純子 (2014) 『子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか』弘文堂
- 日本家族社会学会 (編) (2011) 『家族社会学研究』第23巻第1号.
- 日本家族社会学会・全国家族調査委員会 (2010) 第3回家族についての全国調査 (NFRJ08) 第一次報告書
- 平山洋介 (2011) 『都市の条件—住まい, 人生, 社会持続』NTT出版.
- 福田順・久本憲夫 (2012) 「女性の就労に与える母親・の近居・同居の影響」『社会政策』第4巻第1号, pp.111-122.
- 丸山 桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』第57巻第2号, pp.3-18.
- Yu, Wei-Hsin (2005) "Changes in Women's Postmarital Employment in Japan and Taiwan." *Demography* 42(4): 693-717.

Effects of Intergenerational Proximity on Married Women's Employment in Japan

Yoshimi CHITOSE

Recent research has revealed that parents' geographic proximity contributes to married women's labor force participation and full-time employment. However, how the effect differs between wife's parents and husband's parents has not been fully investigated.

In this paper, I analyzed the effect of proximity to wife's mother and husband's mother separately, on wife's employment. I used two data sets: the Fourth National Survey on Family (NSFJ4) conducted in 2008, and the Third National Family Research of Japan (NFRJ08) conducted in 2009. In order to make the results comparable, I applied the same restrictions, used the same variables and analyses for the two data sets. I also pooled the data sets and checked whether the impact of proximity differs between the two. I found that proximity to wife's mother contributes to wife's labor force participation, especially full-time employment. The impact of proximity to husband's mother is less clear but there is a possibility that it contributes to wife's part-time employment. The result implies that support from wife's parents is extremely important for married women in Japan to work full-time. Child care policy should place more emphasis on women who have migrated from other regions and for whom support from their own parents is less accessible.